



平成24年9月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	42,866	1.6	2,426	36.8	2,454	28.7	2,368	196.0
23年9月期第2四半期	42,178	△2.5	1,773	△48.6	1,906	△43.7	800	△56.8

(注)包括利益 24年9月期第2四半期 2,767百万円 (195.1%) 23年9月期第2四半期 937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	27.38	27.13	
23年9月期第2四半期	9.45	9.38	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年9月期第2四半期	64,002		30,417		46.7	
23年9月期	59,184		27,478		45.6	

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 29,891百万円 23年9月期 26,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	0.00	—	4.00	4.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,500	0.3	2,000	3.8	2,100	△1.0	1,500	172.6	17.34	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	105,958,085 株	23年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	18,092,008 株	23年9月期	21,282,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	86,495,173 株	23年9月期2Q	84,681,114 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月30日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 繙続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
(8) 追加情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きが一部で見られるものの、欧州政府債務危機の影響や資源価格の上昇による海外景気の下振れ等により景気が下押しされる可能性があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中、教育サービス市場では少子化や景気停滞により市場は縮小傾向にありますが、一方で学力重視路線に主眼を置いた新学習指導要領の実施や教育分野におけるICT活用推進の動きなどを受けて、教育全般への期待や関心は高まりを見せております。出版市場では出版物販売数が減少する中で、電子端末向けコンテンツの配信サービスの確立や海外市場への進出など、業界全体で新しいビジネスモデルを模索している状況にあります。高齢者福祉市場ではサービス付き高齢者向け住宅制度の開始により今後の高齢者向け住宅の整備が加速し、子育て支援市場では国や地方自治体が保育サービス拡充を推進する中で株式会社参入による保育施設の増加が見込まれています。

こうした経営環境のもと、当社グループは今後の成長戦略をより明確にするため、当連結会計年度を起点とするグループ2ヵ年計画「Gakken 2013」を策定いたしました。基幹事業の「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業における安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースの大幅な引き上げにより、将来の利益創出のための基盤構築を取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業において前期に引き続き美容・健康関連ムックの販売部数が好調に推移したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅の新規開業などにより、売上高は前年同期比1.6%増の42,866百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の増収や在庫圧縮による棚卸資産評価損の減少、教室・塾事業での進学塾事業における不採算事業からの撤退や構造改革などの効果により、営業利益は前年同期に比べ652百万円増の2,426百万円、経常利益は前年同期に比べ547百万円増の2,454百万円、四半期純利益は、特別損失の減少などにより前年同期に比べ1,568百万円増の2,368百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」の生徒数は前年同期と同水準を確保し、「CAIスクール」は生徒数が増加しました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールも新校舎の開設により生徒数が増加しましたが、一部の進学塾の生徒数減少や不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などにより、全体の売上高は減少しました。利益面では、進学塾事業における不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などの構造改革を推し進めてきた結果、営業利益は増加しました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比1.1%減の10,612百万円、営業利益は前年同期比134百万円増の592百万円となりました。

②出版事業

美容・健康関連ムックの「樺木式カーヴィーダンスで即やせる！」「樺木式カーヴィーダンスで部分やせ！」「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」が前期に引き続き好調に推移し、累計発行部数は3誌ともにミリオンを超えるました。カーヴィーダンス・シリーズ第3弾「樺木裕実カーヴィーダンスで楽やせ！」も好調な滑り出しどとあります。定期誌では「おはよう奥さん」「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」が、児童書では幼児向け絵本や「頭脳開発」シリーズなどがそれぞれ販売部数を伸ばしました。

利益面では、増収に加えて、前期において在庫処分を進めたことにより当第2四半期における棚卸資産評価損が減少し、前年同期に比べ営業利益は大幅に増加しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比5.4%増の17,257百万円、営業利益は前年同期比711百万円増の1,044百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉事業では、サービス付き高齢者向け住宅「ココファンシリーズ」を新たに4施設開業し、子育て支援事業では、昨年4月に柏市認可保育園「ココファン・ナーサリー柏の葉」などを開園したことにより、売上高は増加しました。利益については、新規施設の開業費用の発生により減少しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比16.5%増の1,194百万円、営業損益は前年同期比206百万円減の60百万円の損失となりました。

④園・学校事業

前期の教科書採択に伴う小学校保健教師用指導書収入の反動減などにより、売上高は減少しました。

出版物の原価削減や物流コストをはじめとした販管費の削減を推し進めましたが、売上高の減少に伴い減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比3.0%減の8,853百万円、営業利益は前年同期比67百万円減の678百万円となりました。

⑤その他

文具・雑貨事業では、グリーティングカードなどの販売が好調に推移しました。家庭訪問販売事業では、事業整理を引き続き進めた結果、損失が改善しました。

この結果、その他の事業における売上高は前年同期比0.4%増の4,949百万円、営業利益は前年同期比90百万円増の194百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,817百万円増加し、64,002百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少746百万円、受取手形及び売掛金の増加4,688百万円、投資有価証券の増加773百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加し、33,585百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,658百万円、返品調整引当金の増加320百万円、長期借入金の減少323百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,938百万円増加し、30,417百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2,029百万円、資本剰余金の減少221百万円、自己株式の処分による増加727百万円、その他有価証券評価差額金の増加404百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,952百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ645百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、371百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は876百万円の資金減少)となりました。これは、売上債権の増加4,700百万円などがあるものの、税金等調整前四半期純利益の計上2,792百万円、減価償却費の計上433百万円、仕入債務の増加1,666百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は386百万円の資金減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出618百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は273百万円の資金増加)となりました。これは自己株式の売却による収入502百万円などがあるものの、長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額338百万円などの資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績は、平成24年4月27日公表「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高80,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	12,011	11,264
受取手形及び売掛金	16,598	21,286
商品及び製品	9,451	9,502
仕掛品	1,603	1,426
原材料及び貯蔵品	32	40
その他	1,623	1,559
貸倒引当金	△55	△94
流动資産合計	41,264	44,985
固定資産		
有形固定資産	6,750	6,859
無形固定資産		
のれん	724	664
その他	680	974
無形固定資産合計	1,405	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	6,349
その他	4,519	4,492
貸倒引当金	△331	△324
投資その他の資産合計	9,764	10,518
固定資産合計	17,920	19,017
資産合計	59,184	64,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	10,361
短期借入金	1,450	1,391
1年内返済予定の長期借入金	672	656
未払法人税等	519	439
賞与引当金	958	975
返品調整引当金	1,247	1,568
ポイント引当金	6	1
その他	3,981	4,045
流動負債合計	17,538	19,438
固定負債		
長期借入金	4,711	4,387
退職給付引当金	6,737	6,759
その他	2,718	2,999
固定負債合計	14,166	14,146
負債合計	31,705	33,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	11,930
利益剰余金	1,577	3,606
自己株式	△4,850	△4,122
株主資本合計	27,236	29,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	344
為替換算調整勘定	△198	△224
その他の包括利益累計額合計	△258	119
新株予約権	131	151
少数株主持分	369	374
純資産合計	27,478	30,417
負債純資産合計	59,184	64,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,178	42,866
売上原価	26,003	26,038
売上総利益	16,175	16,828
返品調整引当金繰入額	357	332
差引売上総利益	15,818	16,495
販売費及び一般管理費	14,044	14,069
営業利益	1,773	2,426
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	65	67
匿名組合投資利益	36	—
負ののれん償却額	49	49
雑収入	62	44
営業外収益合計	220	166
営業外費用		
支払利息	58	50
株式関連費用	—	19
雑損失	29	68
営業外費用合計	88	138
経常利益	1,906	2,454
特別利益		
固定資産売却益	0	371
投資有価証券売却益	235	2
その他	0	—
特別利益合計	235	373
特別損失		
固定資産除売却損	30	26
投資有価証券評価損	103	5
減損損失	—	3
災害による損失	505	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
その他	87	—
特別損失合計	978	35
税金等調整前四半期純利益	1,163	2,792
法人税、住民税及び事業税	408	379
法人税等調整額	△52	23
法人税等合計	356	403
少数株主損益調整前四半期純利益	807	2,389
少数株主利益	7	21
四半期純利益	800	2,368

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	807	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	404
為替換算調整勘定	△22	△25
その他の包括利益合計	130	378
四半期包括利益	937	2,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	2,746
少数株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,163	2,792
減価償却費	433	433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
のれん償却額	66	60
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	30	△345
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△131	3
引当金の増減額（△は減少）	532	401
受取利息及び受取配当金	△72	△72
支払利息	58	50
売上債権の増減額（△は増加）	△4,700	△4,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	106	117
仕入債務の増減額（△は減少）	1,813	1,666
未払消費税等の増減額（△は減少）	△261	△32
その他の資産の増減額（△は増加）	238	432
その他の負債の増減額（△は減少）	△68	△24
その他	△51	△62
小計	△590	718
利息及び配当金の受取額	72	72
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額	△306	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	330	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△959	△618
投資有価証券の売却による収入	370	17
その他	△127	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,399	△59
長期借入れによる収入	4,156	24
長期借入金の返済による支出	△125	△350
自己株式の売却による収入	—	502
配当金の支払額	△338	△338
社債の償還による支出	△10	—
その他	△8	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,005	△645
現金及び現金同等物の期首残高	9,211	11,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,205	10,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,734	16,365	1,025	9,122	37,248	4,930	42,178	—	42,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	1,071	1	173	1,275	1,287	2,563	△2,563	—
計	10,764	17,437	1,026	9,295	38,524	6,218	44,742	△2,563	42,178
セグメント利益	458	333	146	746	1,685	103	1,788	△14	1,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」欄の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額△7百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,612	17,257	1,194	8,853	37,917	4,949	42,866	—	42,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	693	1	193	897	1,252	2,150	△2,150	—
計	10,622	17,950	1,195	9,046	38,814	6,202	45,017	△2,150	42,866
セグメント利益又は損失(△)	592	1,044	△60	678	2,256	194	2,450	△24	2,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△25百万円などが含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。